

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	大阪機工株式会社
【英訳名】	OKK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 土井隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1
【電話番号】	072-782-5121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 岡本成樹
【最寄りの連絡場所】	さいたま市北区日進町三丁目610番地1 大阪機工株式会社 東京支店
【電話番号】	048-665-9900(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 松廣正樹
【縦覧に供する場所】	大阪機工株式会社東京支店 (さいたま市北区日進町三丁目610番地1) 大阪機工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目151番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間	第152期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	4,005	8,282	2,451	5,545	10,188
経常損失() (百万円)	2,315	569	1,403	8	4,525
四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,329	503	1,406	14	4,920
純資産額 (百万円)			18,527	16,242	16,167
総資産額 (百万円)			41,419	41,319	40,331
1株当たり純資産額 (円)			258.06	205.25	225.23
1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	32.48	6.43	19.61	0.18	68.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.7	39.3	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	874	658			1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	364			554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,870	8			3,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,105	5,810	4,802
従業員数 (名)			736	659	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第152期第2四半期連結累計期間、第152期第2四半期連結会計期間、第152期及び第153期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第153期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	659 (35)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	424 (10)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事テクノス(株)	270	11.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間においては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%を超えている相手先がないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国経済の回復にやや不透明感がみられるものの、各国の経済対策効果やアジアを中心とした新興国の経済成長により、総じて緩やかな回復が継続しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,545百万円（前第2四半期連結会計期間比126.2%増）となり、利益面につきましては、為替等の要因により、経常損失8百万円（前第2四半期連結会計期間は経常損失1,403百万円）、四半期純損失14百万円（前第2四半期連結会計期間は四半期純損失1,406百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

工作機械

国内は、やや改善がみられたものの依然として設備過剰感が強く、全体の需要は低水準のままですが、キャンペーンを実施するなど販売に積極的に取り組みました。一方、海外は、アジアを中心とする新興国で需要が旺盛で、北米市場においても販売は回復傾向にあります。この結果、生産高は4,116百万円（前第2四半期連結会計期間比300.2%増、販売価格ベース）、受注高は5,012百万円（前第2四半期連結会計期間比219.9%増、提出会社単独ベース）、売上高は4,931百万円（前第2四半期連結会計期間比177.0%増）、営業利益は107百万円（前第2四半期連結会計期間は営業損失1,190百万円）となりました。

水道メーター

民需向け官公庁向けともに販売が低迷しましたが、情報・計装システムの販売が堅調に推移しました。この結果、生産高は334百万円（前第2四半期連結会計期間比11.5%減、販売価格ベース）、受注高は385百万円（前第2四半期連結会計期間比20.0%増、提出会社単独ベース）、売上高は470百万円（前第2四半期連結会計期間比5.7%減）、営業損失は10百万円（前第2四半期連結会計期間は営業損失28百万円）となりました。

その他

売上高は143百万円（前第2四半期連結会計期間比16.8%減）、営業利益は10百万円（前第2四半期連結会計期間は営業損失31百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は41,319百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して468百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,820百万円、たな卸資産の減少809百万円、現金及び預金の減少206百万円などによるものであります。

負債は25,077百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して561百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加856百万円、借入金の減少441百万円などによるものであります。

純資産は16,242百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して92百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少41百万円などによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ206百万円（3.4%）減少し、5,810百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の収入超（前第2四半期連結会計期間：195百万円の支出超）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加856百万円、たな卸資産の減少744百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,848百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出超（前第2四半期連結会計期間：295百万円の支出超）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の支出超（前第2四半期連結会計期間：158百万円の収入超）となりました。これは、主に借入金の減少441百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった当社の猪名川製造所における生産設備の新設及び改修については、当第2四半期連結会計期間において完了いたしました。なお、この新設及び改修は、既存の生産設備の維持更新であるため、生産能力に変動はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	100	
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	7,407,400	
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	135	
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,000	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	100	100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	7,407,400	7,407,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	135	135
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,001	1,001

(注) 当社が発行した行使価額修正条項付新株予約権付社債券等については、第1四半期会計期間においてすべて権利行使を受け、残高はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		81,465		6,283		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OKK取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1 大阪機工株式会社気付	4,341	5.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,079	5.00
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	1,695	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,398	1.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,275	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,240	1.52
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,000	1.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	962	1.18
大阪機工従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	794	0.97
OKK会持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	763	0.93
計		17,547	21.54

上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式2,351千株(2.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,351,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,420,000	78,420	
単元未満株式	普通株式 694,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式286株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目 10-1	2,351,000		2,351,000	2.88
計		2,351,000		2,351,000	2.88

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	179	142	191	165	134	128
最低(円)	96	107	112	127	98	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	4,842
受取手形及び売掛金	4,706	3,402
商品及び製品	3,184	3,558
仕掛品	3,891	3,564
原材料及び貯蔵品	41	44
その他	275	336
貸倒引当金	61	64
流動資産合計	17,887	15,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,416	15,422
その他(純額)	1 5,592	1 6,015
有形固定資産合計	21,008	21,438
無形固定資産	149	172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	2,681
その他	464	380
貸倒引当金	79	26
投資その他の資産合計	2,274	3,035
固定資産合計	23,432	24,646
資産合計	41,319	40,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,080	2,093
短期借入金	5,784	5,677
未払法人税等	22	28
賞与引当金	120	54
製品保証引当金	36	27
その他	936	1,074
流動負債合計	10,980	8,955
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,802	5,767
再評価に係る繰延税金負債	6,007	6,007
退職給付引当金	2,453	2,400
資産除去債務	67	-
その他	666	934
固定負債合計	14,097	15,208
負債合計	25,077	24,163

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	5,782
資本剰余金	1,455	954
利益剰余金	826	1,329
自己株式	525	524
株主資本合計	8,039	7,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	542
土地再評価差額金	8,278	8,278
為替換算調整勘定	269	211
評価・換算差額等合計	8,198	8,609
新株予約権	-	1
少数株主持分	4	13
純資産合計	16,242	16,167
負債純資産合計	41,319	40,331

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,005	8,282
売上原価	4,500	6,865
売上総利益又は売上総損失()	494	1,417
販売費及び一般管理費	₁ 1,646	₁ 1,722
営業損失()	2,141	305
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	23	24
その他	5	9
営業外収益合計	46	38
営業外費用		
支払利息	81	100
為替差損	90	181
租税公課	22	-
その他	25	20
営業外費用合計	220	302
経常損失()	2,315	569
特別利益		
投資有価証券売却益	-	218
その他	-	37
特別利益合計	-	256
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
有形固定資産処分損	1	0
その他	-	23
特別損失合計	1	168
税金等調整前四半期純損失()	2,316	482
法人税等	₂ 16	₂ 24
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	506
少数株主損失()	3	2
四半期純損失()	2,329	503

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,451	5,545
売上原価	2,897	4,519
売上総利益又は売上総損失()	446	1,025
販売費及び一般管理費	¹ 838	¹ 939
営業利益又は営業損失()	1,284	85
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	16	5
営業外費用		
支払利息	40	48
為替差損	75	43
その他	18	7
営業外費用合計	135	99
経常損失()	1,403	8
特別利益		
退職給付制度改定益	-	28
その他	-	9
特別利益合計	-	37
特別損失		
退職給付制度終了損	-	21
投資有価証券評価損	-	4
有形固定資産処分損	0	0
その他	-	2
特別損失合計	0	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,403	0
法人税等	² 6	² 16
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	15
少数株主損失()	2	1
四半期純損失()	1,406	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,316	482
減価償却費	575	481
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	50
賞与引当金の増減額(は減少)	51	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	53
受取利息及び受取配当金	41	28
支払利息	81	100
有形固定資産処分損益(は益)	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
投資有価証券売却損益(は益)	-	218
投資有価証券評価損益(は益)	-	77
売上債権の増減額(は増加)	2,233	1,414
たな卸資産の増減額(は増加)	555	99
仕入債務の増減額(は減少)	2,475	1,987
その他	43	30
小計	1,360	671
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	78	97
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	523	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	874	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	465	50
有形固定資産の売却による収入	25	-
無形固定資産の取得による支出	24	1
投資有価証券の売却による収入	-	450
投資有価証券の償還による収入	100	-
子会社株式の取得による支出	-	1
関係会社出資金の払込による支出	-	46
貸付けによる支出	60	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	9	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,158	115
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	821	742
株式の発行による収入	-	1,000
社債の発行による収入	97	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2	0
リース債務の返済による支出	147	133
その他	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870	8

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	526	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	4,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105	5,810

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い、税金等調整前四半期純損失は、67百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(退職給付引当金)

当社及び当社の連結子会社である㈱オーケーケー エンジニアリングは、退職金規程を改訂し、従来採用していた確定給付型の退職金制度のうち、適格退職年金制度を平成22年10月1日に廃止し、その一部を退職一時金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、当第2四半期連結会計期間において、当廃止に伴う影響額を特別損失に21百万円計上するとともに、移行に伴い発生した過去勤務債務28百万円を一括して特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 20,306百万円	有形固定資産の減価償却累計額 19,912百万円
2	受取手形割引高 15百万円	受取手形割引高 46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 600百万円 運送費 117 研究開発費 90 減価償却費 71 貸倒引当金繰入額 25 賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 113	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 464百万円 運送費 290 研究開発費 72 減価償却費 62 貸倒引当金繰入額 50 賞与引当金繰入額 44 製品保証引当金繰入額 20 退職給付費用 93
2	税金費用について 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に記載の計算方法を採用しており、法人税等として表示しております。	同左

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 286百万円 運送費 63 研究開発費 55 減価償却費 35 貸倒引当金繰入額 25 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 56	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 236百万円 運送費 184 研究開発費 36 減価償却費 29 貸倒引当金繰入額 7 賞与引当金繰入額 35 製品保証引当金繰入額 13 退職給付費用 47
2	税金費用について 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に記載の計算方法を採用しており、法人税等として表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,145百万円	現金及び預金 5,850百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 4,105	現金及び現金同等物 5,810

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,465,568

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,351,286

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,283百万円、資本準備金が1,455百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	工作機械 (百万円)	水道 メーター (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,780	498	172	2,451		2,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,780	498	172	2,451		2,451
営業損失()	1,190	28	31	1,251	(32)	1,284

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	工作機械 (百万円)	水道 メーター (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,867	784	353	4,005		4,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,867	784	353	4,005		4,005
営業損失()	1,929	74	72	2,075	(65)	2,141

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・工作機械...マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・水道メーター...水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他...繊維機械・建築用金物

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,227	224	2,451		2,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	0	225	(225)	
計	2,451	225	2,676	(225)	2,451
営業損失()	1,095	116	1,212	(72)	1,284

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,401	603	4,005		4,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	2	444	(444)	
計	3,843	606	4,449	(444)	4,005
営業損失()	1,904	182	2,086	(54)	2,141

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	224	100	101	425
連結売上高(百万円)				2,451
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.1	4.2	17.4

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	603	239	208	1,050
連結売上高(百万円)				4,005
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	6.0	5.2	26.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...韓国・中国・台湾

(3) その他の地域...ロシア・イタリア・ドイツ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「工作機械」及び「水道メーター」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。「水道メーター」は、水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナルを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,186	797	7,983	298	8,282		8,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,186	797	7,983	298	8,282		8,282
セグメント利益又は損失()	254	19	273	12	260	44	305

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,931	470	5,401	143	5,545		5,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,931	470	5,401	143	5,545		5,545
セグメント利益又は損失()	107	10	96	10	107	21	85

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.25円	1株当たり純資産額	225.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,242	16,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,237	16,151
差額の内訳(百万円)		
新株予約権		1
少数株主持分	4	13
普通株式の発行済株式数(株)	81,465,568	74,058,168
普通株式の自己株式数(株)	2,351,286	2,345,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	79,114,282	71,712,669

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 32.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 6.43円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,329	503
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,329	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,719,900	78,282,825

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 19.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 0.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,406	14
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,406	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,718,741	79,115,535

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 連結子会社間の合併

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オーケイケイ・シムテックと株式会社オーケーケー エンジニアリングの合併を決議しました。

(1) 合併の目的

本合併は、両社の製造及び間接業務の一体運営を行い、人材及び保有資産を有効活用することで経営の一層の合理化及び効率化を図り、当社グループの収益力を向上させることを目的とします。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約締結：平成22年11月5日

合併承認臨時株主総会：平成22年12月16日（予定）

合併期日（効力発生日）：平成23年4月1日（予定）

合併の方法及び合併後の会社の名称

株式会社オーケイケイ・シムテックを存続会社、株式会社オーケーケー エンジニアリングを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社オーケイケイ・シムテックは、効力発生日に商号をOKKテクノ株式会社に変更します。

合併に係る割当の内容等

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併当事者の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社オーケイケイ・シムテック	株式会社オーケーケー エンジニアリング
主な事業内容	・金属製建具の製造及び販売並びに建具工事の請負 ・建築金物の製造及び販売 ・製かん板金製品の製造及び販売 ・工作機械の部分品の製造及び販売	・鋳物類の製造、加工及び販売 ・木型及び金型の製造、加工及び販売 ・工作機械のサービス業務、技術指導、修理及び改造
設立年月日	昭和35年11月26日	平成5年10月1日
本店所在地	兵庫県川西市久代六丁目1番1号	兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1
代表者	取締役社長 中村和郎	取締役社長 椿一義
資本金	10百万円	50百万円
純資産	445百万円	648百万円
総資産	1,164百万円	986百万円
売上高	590百万円	947百万円
当期純損失（ ）	67百万円	90百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	38名	55名
株主構成	当社100%	当社100%

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高、当期純損失及び従業員数については、平成22年3月期のものを記載しております。

当第2四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

2. 当社から連結子会社への事業の一部譲渡

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、当社の水道メーター販売事業を当社の連結子会社である大豊機工株式会社へ譲渡することを決議しました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループの計器事業につきましては、大豊機工株式会社で水道メーターの製造並びに情報・計装システムの製造及び販売を行い、水道メーターの販売については主に当社が行っておりましたが、大豊機工株式会社へ当該事業を集約し、経営資源の一元化によって効率性を高め、当該事業の強化を図ることを目的とします。

(2) 事業譲渡の内容

譲渡する事業

当社の水道メーター販売事業

平成22年3月期における譲渡事業の経営成績(個別)

	水道メーター事業(a)	当社22年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	1,354百万円	8,531百万円	15.9%
経常損失()	127百万円	4,100百万円	

譲渡資産、負債の項目及び金額

金額の僅少なリース契約に係る資産及び負債の予定であります。なお、項目及び金額の確定は事業譲渡期日以降となります。

譲渡価額

無償

(3) 事業の譲渡先の概要

商号	大豊機工株式会社
主な事業内容	・ 工作機械及び工作機械部品の製造及び販売 ・ 計量器の製造及び販売
設立年月日	昭和40年3月8日
本店所在地	兵庫県豊岡市中陰470番地
代表者	取締役社長 加藤 友彦
資本金	94百万円
従業員数	117名

(注) 資本金及び従業員数は、平成22年3月末現在のもを記載しております。

(4) 日程

平成22年11月5日 取締役会決議

平成22年11月8日 事業譲渡契約締結

平成23年 4月 1日 事業譲渡期日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川一之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川一之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。